

株主メモ			
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	単元株式数	1,000株
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
定時株主總會	毎年6月下旬		

#### 配当金のお支払について

第174期期末配当金は、同封の「第174期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、その裏面記載事項をご高覧のうえ、払渡期間(平成26年6月30日～平成26年7月31日)内にゆうちょ銀行および郵便局窓口にてお早めにお受取りください。また、銀行預金口座振込をご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には、「配当金計算書」および「配当金のお受取方法について」を同封いたしましたのでご確認ください。

#### 株式に関するお手続きについて

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	○未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 ○単元未満の買取以外の株式売買はできません。 ○電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。	

公告方法 電子公告(<http://www.rutsubo.com/>)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

#### ルツボについて



5,000年以上の歴史を持つルツボは、人類に様々な文明をもたらしてきました。現在でも、自動車・電気機器・機械・IT機器・公共土木・住宅関連・環境関連部品の製造には欠かせず、まさに一国の産業を支える器(うつわ)です。そのサイズは、酒杯くらいものから、大きいものは直径1m、高さ1.5mのものまであり、銅合金で5.5トン、アルミニウムで1.7トンを溶解できます。ルツボは器としての機能は変わっていませんが、その素材および製造技術は日進月歩であり、当社のルツボも最先端の技術により進化を続けています。アジアの経済発展が急速に進む今、様々な産業で大量の金属部品が必要とされ、そのために最高品質のルツボが求められています。当社のルツボは新たな時代のニーズに確実に応えています。



日本ルツボ株式会社  
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル  
TEL:03-3443-5551 FAX:03-3443-5191  
URL:<http://www.rutsubo.com/>



NIKKAN

# Report

## 第174期 報告書

2013年4月1日～2014年3月31日

日本ルツボ株式会社  
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.  
証券コード 5355

# Heart & Spirit Ecology Challenge

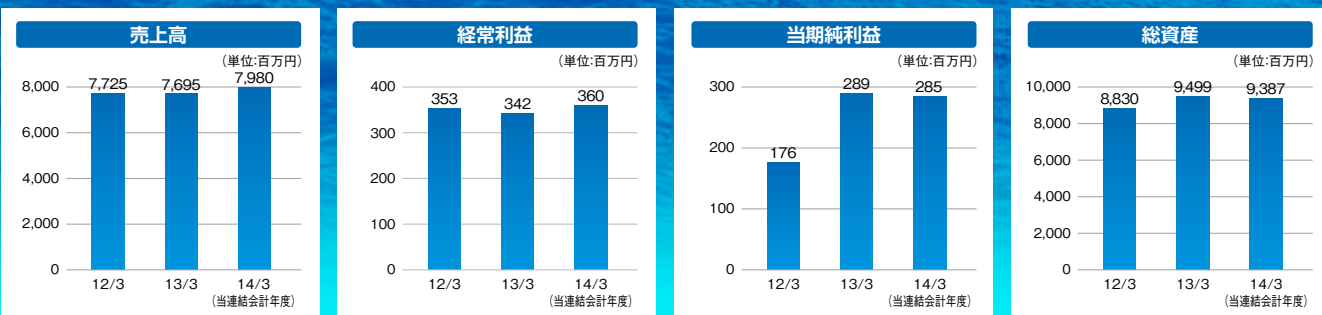


## 鑄造部門「アジアNo.1」にむけた海外展開の推進

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、全社一丸となって、競争力・収益力・成長力のある企業体質の確立を目指しております。

海外市場に対しては、2011年に設立した「日坩商貿(上海)有限公司」を核として、中国およびアジア市場への積極的な営業活動を展開し、鑄造部門「アジアNo.1」の地位の確立を目指しております。

### 連結財務ハイライト



## わが社は、創造性豊かな活力に満ちた役職員により、 伝統を守りつつ、いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指します。

第174期(2014年3月期)の当社を取り巻く経営環境は、政府・日銀による大規模な金融緩和や経済対策を背景に円安・株高が進行し、輸出産業を中心に企業収益は大きく改善いたしました。また企業の設備投資や個人消費にも改善傾向が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

主要取引先である自動車関連産業は、上期はエコカー補助金終了の影響はありましたものの、下期に入り個人消費の回復や消費税増税前の駆け込み需要等により、業績は改善いたしました。

また、鉄鋼産業につきましても、円安による輸出環境の改善、国内建設関連産業および自動車関連産業向け需要の増加により業績は改善いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進するとともに、生産性の向上や原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は79億8千万円(前年同期比3.7%増)となりました。利益面では、原材料価格の上昇により売上総利益率は低下したものの、経費削減に努めた結果、営業利益は3億4千3百万円(前年同期比9.9%増)、経常利益は3億6千万円(前年同期比5.4%増)となり前年同期比増益を確保することができました。当期純利益は法人税等調整額の影響により2億8千5百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

当社の配当方針は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的にを行うことを基本方針としております。

第174期の配当につきましては、当期の業績および当社を取り巻く経営環境などを勘案いたしまして1株につき5円とさせていただきます。

いただきました。

今後も株主の皆様よりの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

大久保正志

### 日本ルツボの経営理念

わが社は、創造性豊かな活力に満ちた役職員により、  
伝統を守りつつ、いかなる時代、  
いかなる環境にも適合する会社を目指します。

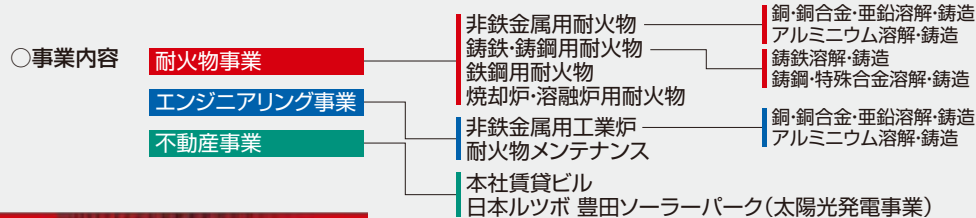
当社は、どんなに優れた技術であっても地球環境にダメージをあたえてはならないと考えます。環境に対して求められるもの、必要なものを展望しながら製品・設備を提供してまいります。



当社は、明治の創業以来、お客様ニーズを的確に把握し新製品の開発、新ジャンルの開拓を推し進めてまいりました。21世紀も、その姿勢は変わりません。

「現状維持は退化につながる」という発想のもと、常に新しい技術を開発し続け、新しい分野への進出によりお客様の満足を実現してまいります。

# 当社グループは、耐火物事業・不動産事業を核として、安定した収益基盤を構築してまいります。



## 耐火物事業

耐火物事業の事業戦略は国内市場におけるシェアアップを着実に進めるとともに、鋳造部門「アジアNo.1」の地位を築くべく中国およびアジア市場へ積極的な営業活動を展開し、海外需要を着実に捕捉してまいります。事業戦略の目指す方向性は「省エネ型製品」「環境に優しい製品」「次世代特殊金属溶解用製品」「品質向上と新たな用途開発」であり、これらの研究開発を積極的に進めお客様満足度の向上に努めてまいります。

第174期の当社を取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車関連産業は、上期はエコカー補助金終了の影響はありましたが、下期に入り個人消費の回復や消費税増税前の駆け込み需要等により、業績は改善いたしました。

鉄鋼産業についても、円安による輸出環境の改善、国内建設関連産業や自動車関連産業向け需要の増加により、業績は改善いたしました。

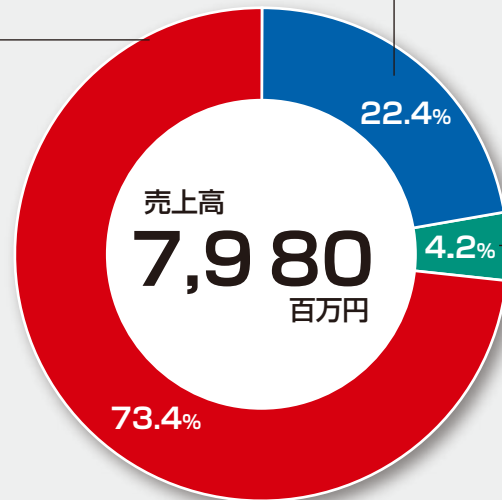
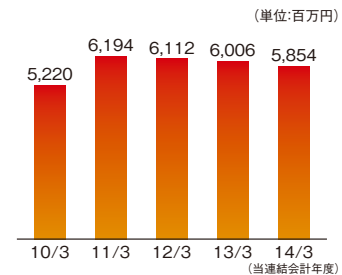
しかしながら、円安に伴う原材料価格の上昇や電力料金の値上げ等に加え、中国や新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、鋳造市場向けでは、誘導炉市場への取組強化および主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めるとともに、「高周波誘導炉用ルツボ(ホワイトフェニックス)」「省エネ型縦溝付ルツボ(ゼブラックス)」「低レベル放射性廃棄物処理用ルツボ(キャニスタ)」「アルミ溶湯搬送取鍋(ポットリーベ)」等の開発製品の拡販活動を積極的に進め

てまいりました。

鉄鋼市場向けでは、製品の更なる品質向上、技術サービスの強化、きめ細かな対応等に努めシェアの維持・拡大を図ってまいりました。

売上高 5,854百万円

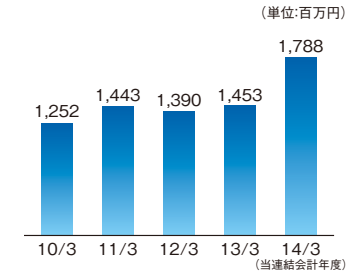


## エンジニアリング事業

当社のエンジニアリング部門は、鋳鉄鋳造市場と非鉄鋳造市場部門を担当する「築炉事業部」と焼却炉・溶融炉市場を担当する「環境事業部」が、耐火物メーカーとしてのエンジニアリング事業を推進しております。

築炉事業部は、海外における溶解炉・保持炉の受注および炉修工事が増加したことにより、売上高は前年比大幅に

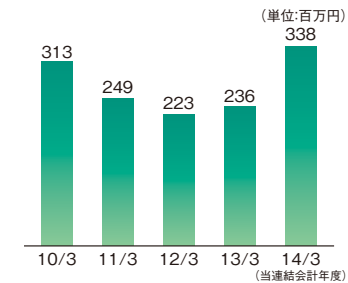
売上高 1,788百万円



## 不動産事業

2002年12月に完成した本社ビルの賃貸事業は、立地条件の良さから安定した業績を維持しております。引き続きお客様のニーズに合ったテナントビルとして設備の充実にも努めてまいります。

売上高 338百万円



増加いたしました。

特に、ダイカスト用手元炉市場においては、省エネ・高歩留まり・高品質溶湯の「ルツボ式連続溶解兼保持炉(メルキーバー)」および安全性とメンテナンス性を大幅に改善したレンガ式型の「中小型溶解兼保持炉(NM炉)」が高い評価をいただいております。

環境事業部は、民間から自治体に至る焼却炉の補修工事の受注獲得に努め、好評をいただいている「特殊補修材(クイックセッター)」を中心とした耐火物を積極的に拡販してまいりました。



2013年3月に新規事業として開始した太陽光発電「日本ルツボ 豊田ソーラーパーク」も、当初予想を上回る発電量を維持しております。

今後とも、本社ビルの賃貸事業と太陽光発電事業を中心に、不動産事業として安定的な収益の確保に努めてまいります。



## 製品開発 FOCUS

日本ルツボは、常に新しい用途・新しい市場への挑戦を続けております。  
『開発は不可能を可能にする』—この言葉を糧にした、不断の製品開発をフォーカスしました。

### 超高温というハードルの高いニーズを想定

1,000℃の高熱にさらされながら高速回転し、長期の耐久性を求められるターボチャージャーは、昨今の自動車低燃費技術の核と言えます。このターボチャージャーに使われるニッケル系合金の溶解に最も適した材料であるジルコニアを使い、高融点でも割れにくい「高純度ジルコニアルツボ(ジルコニックス)」を開発いたしました。

今後、高真空・高温用途を含め積極的な拡販に繋げてまいります。

#### 高純度ジルコニアルツボ (ジルコニックス) ZIRCONIX



ジルコニアは高耐熱性で宝飾品としても用いられます

### 鑄造業界に革新をもたらした新発想

「省エネ型縦溝付ルツボ(ゼブラックス)」の最大の特徴は、表面に縦の溝を付けたことにより、従来を上回る省エネルギーを実現させたことです。バーナーの火加減が同じ場合には溶解時間が短縮され、時間設定を同じにすれば、火加減を抑えてより少ない熱で溶解できます。これまで「ルツボ式連続溶解兼保持炉(メルキーパー)」用を中心に生産してきましたが、現在では形状を増やし、一般ルツボ炉の溶解保持用も生産しております。

#### 省エネ型縦溝付ルツボ (ゼブラックス) ZEBRAX



ルツボの表面に溝をつけることで熱効率をアップ

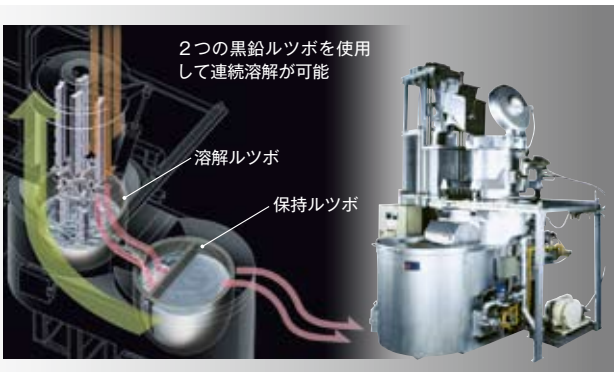
### 不可能から始まった画期的な開発

「ルツボ式連続溶解兼保持炉(メルキーパー)」は、二つの黒鉛ルツボを用いた独創的な構造により溶解と保持の連続化を実現させた省エネルギー性・高歩留まり性に優れた製品です。

メルキーパーにゼブラックスルツボを採用することで、ダイカスト市場やグラビティ鑄造の溶解兼保持炉として、溶解時間の短縮による燃料費削減と生産性向上により省エネ機能を一層向上させることができます。

#### ルツボ式連続溶解兼保持炉 (メルキーパー)

#### MEL-KEEPER



2つの黒鉛ルツボを使用して連続溶解が可能

溶解ルツボ

保持ルツボ

## 耐火物について

当社製品の耐火物について産業社会活動とのかかわりと主力製品の黒鉛ルツボをご紹介します。

### 耐火物とは

金属の溶解や加熱を行う設備の内張りなどに用いられる工業資材で、一般に1,000℃~2,000℃の高温度に耐えます。金属の溶解・加工に必要な不可欠で、定形耐火物と不定形耐火物に分類できます。

#### 不定形耐火物

粉粒体または練り土状の耐火物の総称。現場で必要に応じた形状に施工され、耐火物として用いられます。



#### 定形耐火物

ルツボや耐火レンガなど、あらかじめ成形・焼成され、定まった形を持った耐火物の総称です。



### 鉄鋼・鑄造



鉄

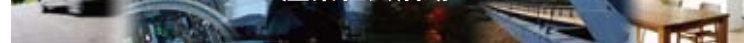
アルミニウム/銅/亜鉛/特殊合金

### 様々な成形品



鑄造品製造会社からは様々な成形品が幅広く産業に供給されます。

### 産業社会活動へ



対象となるメーカー・団体▶製鉄/自動車/家電/建設/造船および民間、自治体焼却炉など

### 当社の主力製品は黒鉛ルツボ

鉛ではなく、正式名は石墨(グラファイト)。炭素の仲間で、耐熱性に優れています。金属に対する汚染がなく、特に貴金属に対する溶解に適しています。当社はわが国初の黒鉛ルツボメーカーです。

#### 黒鉛ルツボができるまで

1  
配合・混練

原料を混ぜ合わせる

2  
成形

ルツボの形にする

3  
焼成

高温で焼き固める

4  
耐酸化性付与

表面にガラス被膜を作る

5  
検査・荷造り

検査し梱包する

写真はガラス被膜を作るための熱処理で赤熱した黒鉛ルツボ

◎ 連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 2014年3月31日現在	前連結会計年度 2013年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>5,766,173</b>	<b>6,062,456</b>
現金及び預金	1,560,690	1,435,916
受取手形及び売掛金	2,464,720	2,900,932
電子記録債権	39,370	—
たな卸資産	1,397,830	1,478,555
その他	309,550	247,353
貸倒引当金	△5,987	△300
<b>固定資産</b>	<b>3,620,337</b>	<b>3,436,970</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(2,189,378)</b>	<b>(2,241,268)</b>
建物及び構築物	962,374	975,883
機械装置及び運搬具	861,359	906,490
土地	95,775	95,775
その他	269,870	263,120
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(118,463)</b>	<b>(12,358)</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(1,312,496)</b>	<b>(1,183,344)</b>
投資有価証券	758,881	626,441
繰延税金資産	302,207	283,307
その他	256,282	374,198
貸倒引当金	△4,874	△100,602
<b>資産合計</b>	<b>9,386,510</b>	<b>9,499,426</b>

POINT (連結貸借対照表)

- ①**流動資産** 手形流動化スキームを導入したことにより現金及び預金が1億2千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億3千6百万円減少いたしました。
- ②**固定資産** 有形固定資産が減価償却等により5千2百万円減少いたしました。投資その他の資産については、投資有価証券が株価上昇および為替換算調整により1億3千2百万円増加いたしました。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当連結会計年度 2014年3月31日現在	前連結会計年度 2013年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,755,167</b>	<b>4,140,472</b>
支払手形及び買掛金	940,922	1,283,366
電子記録債務	415,644	—
短期借入金	1,675,693	2,161,024
その他	722,908	696,082
<b>固定負債</b>	<b>2,160,782</b>	<b>2,153,896</b>
長期借入金	1,106,000	1,352,693
退職給付引当金	—	443,561
退職給付に係る負債	545,651	—
その他	509,131	357,642
<b>負債合計</b>	<b>5,915,949</b>	<b>6,294,368</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>3,363,749</b>	<b>3,132,720</b>
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,672,257	2,441,096
自己株式	△69,104	△68,972
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>91,811</b>	<b>52,575</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>15,001</b>	<b>19,763</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,470,561</b>	<b>3,205,058</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,386,510</b>	<b>9,499,426</b>

- ③**流動負債** 受取手形を流動化した資金を短期借入金の返済に充当したことにより、短期借入金は4億8千5百万円減少いたしました。支払手形を電子債権決済サービスに切替えたことにより、新たに電子記録債務を4億1千6百万円計上いたしました。
- ④**固定負債** 長期借入金が2億4千7百万円減少いたしました。
- ⑤**株主資本** 利益剰余金が2億3千1百万円増加いたしました。

◎ 連結損益計算書

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	前連結会計年度 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
<b>売上高</b>	<b>7,979,533</b>	<b>7,695,210</b>
売上原価	5,868,461	5,607,586
<b>売上総利益</b>	<b>2,111,072</b>	<b>2,087,624</b>
販売費及び一般管理費	1,768,002	1,775,523
<b>営業利益</b>	<b>343,070</b>	<b>312,101</b>
営業外収益	85,550	89,304
営業外費用	68,146	59,532
<b>経常利益</b>	<b>360,474</b>	<b>341,873</b>
特別利益	47,013	—
特別損失	12,650	1,723
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>394,837</b>	<b>340,150</b>
法人税、住民税及び事業税	118,700	141,500
法人税等調整額	△4,343	△91,340
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>280,480</b>	<b>289,990</b>
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,762	635
<b>当期純利益</b>	<b>285,242</b>	<b>289,355</b>

◎ 連結株主資本等変動計算書 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円、千円未満四捨五入)

項目	株主資本				その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
<b>当期首残高</b>	<b>704,520</b>	<b>56,076</b>	<b>2,441,096</b>	<b>△68,972</b>	<b>3,132,720</b>	<b>52,146</b>	<b>△1,449</b>	<b>1,878</b>	<b>—</b>	<b>52,575</b>	<b>19,763</b>	<b>3,205,058</b>
<b>当期変動額</b>												
剰余金の配当			△54,081		△54,081							△54,081
当期純利益			285,242		285,242							285,242
自己株式の取得				△132	△132							△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	31,745	215	38,040	△30,764	39,236	△4,762	34,474
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>231,161</b>	<b>△132</b>	<b>231,029</b>	<b>31,745</b>	<b>215</b>	<b>38,040</b>	<b>△30,764</b>	<b>39,236</b>	<b>△4,762</b>	<b>265,503</b>
<b>当期末残高</b>	<b>704,520</b>	<b>56,076</b>	<b>2,672,257</b>	<b>△69,104</b>	<b>3,363,749</b>	<b>83,891</b>	<b>△1,234</b>	<b>39,918</b>	<b>△30,764</b>	<b>91,811</b>	<b>15,001</b>	<b>3,470,561</b>

◎ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当連結会計年度 自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	前連結会計年度 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,047,562</b>	<b>703,092</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△145,912</b>	<b>△846,819</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△848,054</b>	<b>257,960</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>127</b>	<b>181</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>53,723</b>	<b>114,414</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,297,316</b>	<b>1,182,902</b>
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,051	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,422,090</b>	<b>1,297,316</b>

POINT (連結損益計算書)

売上高は79億8千万円となり、前連結会計年度比2億8千4百万円増加いたしました。営業利益は3億4千3百万円と前連結会計年度比3千1百万円増加いたしました。経常利益は3億6千万円と前連結会計年度比1千9百万円増加いたしました。当期純利益は2億8千5百万円と前連結会計年度比4百万円減少いたしました。

◎ 貸借対照表

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当事業年度 2014年3月31日現在	前事業年度 2013年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,845,884	5,208,981
固定資産	3,132,870	3,058,420
資産合計	7,978,754	8,267,401
<b>負債の部</b>		
流動負債	3,319,690	3,757,898
固定負債	1,931,866	1,982,701
負債合計	5,251,556	5,740,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,644,785	2,476,349
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,953,293	1,784,725
自己株式	△69,104	△68,972
評価・換算差額等	82,413	50,453
純資産合計	2,727,198	2,526,802
負債純資産合計	7,978,754	8,267,401

◎ 損益計算書

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当事業年度 自2013年4月1日 至2014年3月31日	前事業年度 自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高	7,588,365	7,331,371
売上原価	5,754,764	5,531,823
売上総利益	1,833,601	1,799,548
販売費及び一般管理費	1,577,566	1,577,624
営業利益	256,035	221,924
営業外収益	59,178	59,282
営業外費用	63,954	55,132
経常利益	251,259	226,074
特別利益	47,013	—
特別損失	9,355	856
税引前当期純利益	288,917	225,218
法人税、住民税及び事業税	76,000	102,500
法人税等調整額	△9,732	△34,279
当期純利益	222,649	156,997

◎ 株主資本等変動計算書

(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(単位:千円、千円未満四捨五入)

項目	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
当期首残高	704,520	56,076	56,076	163,380	10,000	780,661	830,684	1,784,725	△68,972	2,476,349	51,902	△1,449	50,453	2,526,802
当期変動額														
剰余金の配当							△54,081	△54,081		△54,081				△54,081
当期純利益							222,649	222,649		222,649				222,649
自己株式の取得									△132	△132				△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											31,745	215	31,960	31,960
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	168,568	168,568	△132	168,436	31,745	215	31,960	200,396
当期末残高	704,520	56,076	56,076	163,380	10,000	780,661	999,252	1,953,293	△69,104	2,644,785	83,647	△1,234	82,413	2,727,198

会社概要

(2014年3月31日現在)

社名	日本ルツボ株式会社 (登記上社名:日本坩堝株式会社) Name:Nippon Crucible Co., Ltd.
設立	明治39年(1906年)12月
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル TEL(代表) 03-3443-5551
資本金	7億452万円
証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
会計監査人	有限責任監査法人 トーマツ
証券コード	5355
従業員数	企業集団の従業員数 201名(前期末と同じ) 当社の従業員数 150名(前期末比2名減)

役員

(2014年6月27日現在)

取締役会長	岡田 民雄
代表取締役社長	大久保 正志
専務取締役	佐野 俊昭
常務取締役	坂本 信治
取締役	大橋 秀明
取締役	仁張 俊文
取締役	岡田 光一
常勤監査役	安田 哲夫
監査役	茂木 康三郎
監査役	草野 成郎

(注)常勤監査役安田哲夫氏、監査役茂木康三郎氏および  
監査役草野成郎氏は、社外監査役であります。

株式の状況

(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	14,090,400株(自己株式571,001株を含む。)
株主数	1,532名

大株主の状況

(2014年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほ銀行	650,000株	4.80%
柏屋商事株式会社	550,000株	4.06%
岡田民雄	472,000株	3.49%
日本坩堝従業員持株会	455,000株	3.36%
野村信託銀行株式会社(信託口)	432,464株	3.19%
東京海上日動火災保険株式会社	280,000株	2.07%
日本精鉱株式会社	254,000株	1.87%
三井住友海上火災保険株式会社	238,000株	1.76%
ヒューリック株式会社	238,000株	1.76%
川島治男	219,000株	1.61%

(注)1.当社は自己株式571,001株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3.持株比率は自己株式571,001株を控除して計算しております。

株式の分布

(2014年3月31日現在)

